

令和4年度 第2回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 令和4年7月1日（金）
14時00分～16時00分
場 所 大津合同庁舎 7-A会議室

【出席委員】 浅田委員長、秋葉委員、高橋委員（Zoom参加）、中田委員、山本委員
【事務局】 河瀬総務部長、小林私学・県立大学振興課長、他関係職員
【県立大学】 廣川理事長（学長）、宮川副理事長、山根理事、高橋理事、安原理事
八里事務局次長、他関係職員

開会

- 河瀬総務部長挨拶
- 委員会の進め方について
 - ・委員会の進め方について、事務局から説明

【議題】

1 令和3事業年度における業務の実績に関する評価について

- ・令和3事業年度における業務の実績について、大学から説明
- ・論点整理資料について、事務局から説明

（委員長） 事務局から説明があった論点整理資料について、法人自己評価・事務局案ともに、「IV」としている箇所から何かお気づきの点、あるいは追加の質問等がございますか。

（委員） 年度計画の11番について、国の就学支援制度と合わせて、大学独自の措置を取られて延べ654名ということだが、大学独自の措置はどのような内容か。また、654名の内訳を教えて欲しい。

（大学） 令和2年度以前は、大学独自の減免制度があり、その制度利用者が在学中は、令和3年度以降も継続して受けられるよう、経過措置として残して

いる。人数は経過措置分について、学部で、前期 12 名、後期 8 名。大学院にはいない。金額は合計で約 295 万円が実績である。

(委員) 年度計画の 21 番で、リポジトリへの掲載を促進するということが、出ているが、実際にはどれぐらい増えた等の数値はあるか。

(大学) 目標で毎年度平均 25 件、6 年間で 150 件以上としている。公開のガイドラインを作成した昨年度は年間で 60 件程度。累計では、既に 380 件となっている。

(委員) 計画番号 11 番について、非常に丁寧に対応していると伺えるが、多くの学生がおられる中、非常に困窮し勉学の継続に困ったというような学生さんはおられず、ほぼ何らかの形でケアすることができているのが、令和 3 年度の現在の状況という理解で良いか。

もう一点、計画番号 21 番は、「企業からの問い合わせが増え好循環となっている」とあるが、県内の企業さんが多いのかそれとも、インターネットの特色を生かし、地域も全然関係なく全国や海外からも問い合わせ等が、効果として出てきているのか。

(大学) 学生支援の関係で、学生の退学等について理由をチェックしているが、経済的理由で退学というのはほとんどいない。経済的には大変であるが、この支援で賄われているというふうに理解している。

企業との関係に関しては、県内の企業と共同研究等を行っているのは大体 3 割で、残りの 7 割が県外という形になっている。第 3 期中期計画で、県内企業を 5 割にしようということを目標にしており、県内企業の件数も増やし、かつ全体の件数も増やしていくことが重要と考えている。

(大学) 国の緊急給付金制度を利用し、経済的に困っている学生 705 名に対し、10 万円の一時金を支給しており、トータル的には支援を常に行っていると認識している。

(委員) 少し論点がずれるのかもしれないが、計画番号 11 に関連し、「数値で見る滋賀県立大学 2022」4 ページに休学率が掲載されており、令和 3 年度に急増している。特に人間文化学部の学生による休学が増えている部分について、どのように分析・対応されているか。

(大学) 休学の理由としては、進路変更というのが内訳としては多く、入学したけれども、別の方向に進みたいという、例えば別の大学に進みたいなどを理由とする場合が多い。したがってコロナで経済的に困窮し、アルバイトしないといけないから休学するといったようなことは、ほとんどない。

(委員) 法人としては特に対応されるべき原因ではなかったという風に分析されているという理解でよろしいか。

(大学) お尋ねのとおり。

(委員) 中期計画の記号(◆)について、目標値等になるという理解でよいか。そうすると、このインディケーターに対して判断理由がある方がわかりやすいのではないか。もう一点、例えば計画番号 23 の令和 5 年度というのは、令和 5 年度にこのワンストップ窓口取扱協力件数を 20 件以上とするということを目指して、今年度どういうステップを踏むかという年度計画になっているという理解でよろしいか。

(大学) 計画によって、年次進行的に継続的に上がるというイメージの計画もあれば最後に達成するという計画もあり、対応関係については、今すぐ申し上げにくい。年次進行的に上がるものはあつてしかるべきだとは思いますが、最後に頑張らないといけないもの、例えば未来人材基金のようなものもあるとご理解いただければと思う。

(委員長) 法人の自己評価で「IV」とされているものは、実際に実施された体感としても、上回っているということだと考えるので、基本的には内容を確認できたらいいかなということで質問させていただいている。

法人の自己評価としては「Ⅲ」で、事務局案としては「Ⅳ」と考えているものについてはいかがか。

(委員) 計画番号 37 は、女子の参加を促す努力をされたということだと思うが、実際にいろいろイベントをされて、参加者数は何名か。また、JST の事業に採択されているため、評価が出ているのではないかと思うがいかがか。

(大学) 様々な体験イベントや説明会等を行い、学年別では、中学 1 年生が 24 人、2 年生が 93 人、3 年生が 26 人、高校 1 年生が 43 人、2 年生が 24 人、高校 3 年生が 4 人参加された。また、保護者の方々が 65 人、中学校や高校の教員の方も 50 人参加され、合計は 329 人が参加された。目的に対する評価としては、例えば、参加者の取り組みに関する満足度を確認したところ、90%以上が「満足した」と回答があった。

また、進学については、参加者の 78%が「今後、理系を選択肢に加えようと思う」と回答している。参加された保護者の方々も理系進路選択に肯定的な傾向が見られ、子供の進路選択は、保護者の方々の影響も大きいため、保護者に対しても効果があったのではないかと大学では評価している。

(大学) JST の事業終了時の評価も良い評価をいただいていたと思う。

(委員) 自己評価で判定されているものを、評価委員会で「Ⅳ」にしようとする、説明いただいたようなことを判断理由に書いていただくと、「よく頑張られており、反応もいい」というのが伝わってくる。

(委員) ポジティブに評価をつけていきたいという意味で尋ねるが、令和 2～3 年に既に実施されて、ここに参加した学生さんが入学されているということがタイミング的にあり得ると思う。具体的に入学されている学生さんはおられるか。

要するに、この時点で選択肢として入れてもらっていて、実際の進学するときにそれがどう効いてきているのかをトレースし、将来に向けて見えてくるとよい。この活動はぜひ推進して欲しい。中学生の頃に体験するこ

とはすごく大切なので、入学した実績等あれば教えていただきたい。

(大学) まだ2年しか経過していないため、参加されたことが入学のきっかけになったかはチェック出来ていない。ただ、今後継続する中において、本学に進学した動機になったのかというところをアンケートか何かで聞ければと思う。また、その結果をこの委員会等でフィードバックしたいと思う。

(委員) 御説明いただいたので、よく頑張られているということがわかりました。判断理由のところをもう少し色々書いていただいたらよかったなというのがある。中期計画の「女性役員を任用する」というのも達成されており、基本的にはよく実施されているという印象を持っている。

(委員) 同様に判断理由のところも、もう少しあった方がよいと思っており、例えば、業績結果で数値を出すのは難しいということであれば、理事長がおっしゃられたように、サステイナブル化させるために何か工夫をされたこと等を少し入れていただくと、事業として回り始めているという点を高く評価できるのではないかと。参考に、検討いただければと思う。

(委員) 法人の自己評価が「Ⅳ」のものについて、「Ⅲ」という案が出ているがこれについて、ご意見をいただきたいと思います。

(委員) 法人の方から特に「Ⅳ」だという強いアピールの点を示していただきたい。計画が連続講座等の取り組みを行うということで取り組みは行われているというのが判断基準の1つと思うが、判断理由は書き込んでおられるので、委員会としてどこが計画を上回っていると捉えたらいいか、ポイントを教えていただければと思うが、いかがか。

(大学) 評価委員会コメントとして記載されているように、数字をどう評価するかというところがあるが、まず1点目として、キャンパスSDGsびわこ大会については、参加者は判断理由のとおりではあるが、その後の参加者アンケートで、「この大会をきっかけに、地域で自分なりにSDGs達成に向けて

取り組むという意識が高まったか」という質問に対し、86%の方が「非常に意識が高まった」という回答をいただき、普及啓発という意味では効果があったと考えた。

2点目として、補足説明をさせていただくと、その次の市民向けのSDGsオンライン連続講座については、オンラインでSDGsに関わる、例えば気候温暖化とか、プラスチックゴミの問題等をテーマとする映画を上映するが、事前に15分程度、専門の方から課題に対するレクチャーを行っていただき、映画を見た後に参加者の方がオンライン上で意見交換をするという形の連続講座を実施した。この連続講座を計4回計画・実施し、61名に参加していただいた。

その後、連続講座の参加者の方から、自分たちのグループや他の方に声をかけ、同じような取組を自分たちで主催したいという申し出があり、事務局と共催という形で、学外の1団体と計2回実施した。更に、学内の3つの研究室の先生からお声掛けをいただき計4回、合わせて6回、本来予定していなかった連続講座の波及版という形で取り組みをしていただき、139名の方がさらに参加して意見交換などを行った。本来の計画はもとより、さらに派生した活動を行ったことから、普及啓発に一定貢献があったということで、計画以上の成果を得られたと考え、「Ⅳ」としたところ。

(委員) おそらくこういった取り組みを実施するのもなかなか大変だと思う。

(委員) ソーシャルシネマの手法を上手に使い、スピンオフ企画が生まれるというのも非常にリアリティを持って想像でき、成果があったと考える。評価の判断に悩むが、事務局の判断理由と人材育成にどれだけインパクトを与えたかという2点で考えると、滋賀県の県民性からサステナビリティに関心を持たれている県民の方は多いと思う。

大学の皆さんが頑張っても、ソーシャルインパクトという観点で見たときに、広がりが薄くなってしまわないか。

同じ人に複数回似たようなサービスを提供していると勿体ない。例えば今回アンケートを取られているので、サステナブルに関するアクションに参加したのは何回目か等、このイベントをきっかけに始まったというこ

とがわかるような指標があると、事務局から指摘があった人材育成にどれだけインパクトがあったのかっていうところにも応じて、答えていけるのかなと思うがそのあたりはいかがか。

(大学) これをきっかけに取り組まれた方がどのくらいおられたかではなく、この大会に参加した方が、参加することによって自分なりに取り組んでいこうという意識が高まったかどうかという視点で質問を行って、それに対しては、86%の方が「意識が高まった」という回答をいただいた。我々としては、参加することが目的ではなく、参加してまた意識を持ってもらうことが目的だと思っていたので、高い効果が得られたのかなという印象。その後、さらに実際活動したかどうかいう、そこまでの追跡ができていない。

(委員) どちらかというとサジェスションに近くなるが、ソーシャルインパクトの計測はすごく難しい。様々な議論がなされており、1つのことをやればいいということでは決してない。アンケートを取るのには本当に素晴らしいことと思うが、例えば次回、滋賀県の県民性を考えるならば、このようなアクションに今まで参加したことがあるかどうかや、体験が初めてか否かというところは、一歩踏み出すのに取り組みがどれほど寄与しているかを測るバロメーターになってくる。アンケートで関心が高まるかを確認しても、参加することにより、関心は間違いなく高まると思う。参加した結果高まるかというよりも、これが初めてかとか、1から5までのレベルで表すと自分の関心のどの辺にあったか等の観点からアンケートを実施すると、指標としてある程度使っていけるものになり、ソーシャルインパクトを図っていける一つの手がかりになるのではないかと思う。

(大学) 参考にさせていただきます。ありがとうございます。

(委員) 計画番号44の寄附金について、寄附金を集めるというのはどの大学も取り組まれているが、実際相手がある話でなかなか難しいのが現状。特にコロナの状況の中で様々な経済状況の変化もある中で、順調にというのは難

しいとは思いますが、令和3年度に、どの程度の寄附があり、それが例えば、令和2年度と比較するとどうなっているか。

(大学) 昨年度の寄附の実績は、個人が127万円、企業・団体が225万円であり、合計で353万円。令和2年度は、個人が94万円、企業・団体が380万円の合計が470万であり、少し減ってはいるが、令和2年度はコロナの関係で同窓会からまとまった寄附をいただいたため、変動が生じているというところ。概ね平均すると、年間で300万円から400万円ぐらいで標準的には集まっているという状況。

(委員) 寄附金を右肩上がりが増やすのは、困難であると考えており、年度により変動があるのは普通。これは年度の評価なので昨年度がどうだったかという話だと思うが、別途中間評価の方でもこれを見る必要がある。その点で言うと、現時点で累計額が75%ということが出ているが、6年間の4年終了時で75%という見方をするならば、順調という見方もありうるかなというふうには思う。その辺のところはまた今後の議論だとは思いますが、状況としては、厳しいというふうに自己評価されている風に受け取った。

(大学) 委員長のおっしゃる通り、開学20年を契機に、平成27年に開設しており、初年度、多額の寄附をいただいたという状況がある。課題は、リピーターがあるかどうかと、新たな寄附者をどう見つけるかである。歳入の面から考えれば、県の応援寄附に「県大を応援しよう」というメニューを4月から入れていただいたところであり、推移がどうなるか注視していきたい。また、歳出の面では、寄附してくださった方に、何に使われたか理解していただき、実際に学生のためになったと実感してもらうことが大事だと思っている。寄附の志に対して、どう応えるのかをしっかりと考えていきたい。

(委員) ファンドレイジングに関する専門性というのはすごく大事であるが、専門性を持たれている教職員を既に配置されているのか。

(大学) 基金ができてしばらくは、寄附の受け入れ促進のための職員を採用し、企業を回って趣旨を説明し、寄附をお願いしていた。企業も一通り回ってしまうと、2回目をお願いするのがなかなか難しいという状況もある。継続的に寄附していただけるような仕組みがうまくできれば一番いいが、なかなか難しい。

(委員) 個人の方からの遺贈について、可能性としてはあり得ると思うがいかがか。

(大学) 遺贈は、本学ではまだそういう話は全然出てこない。開学から27年、開学当時の卒業生が40~50歳の間で、今が一番多忙な時期である。今後、時間的余裕や経済的余裕が出てくると色々な意味で連携してもらえるのかなというふうに思っており、卒業生がいかに母校を思ってくれるかという気持ちが大切かなと考えている。また、同窓会とは、いかに連携するかということも考えて今意見交換会もやっているところ。

(大学) 県立大学の前身となる県立短大の同窓会も一緒になっており、いろいろ御協力をいただいている。

(委員) 海外の大学のように、日本の大学ももっと寄附を集めなさいという意見があるが、それは文化が異なり難しい。海外は、非常に裕福な方がドンと寄附する文化で、日本ではそうならない。卒業生が、社会で活躍して大成功している方が母校に寄附というのは、まだ少し先かなと思う。また、お願いしてお金を集めるのもなかなか難しいところがあり、例えば周年行事等の特別の理由があれば別だが、継続的に寄附をとというのは、実際難しいところがある。それと社会の経済状況にも影響される。今は厳しい状況のため、頑張っていたきたいが、数字が努力に比例するかというと必ずしもそうではないというのは、我々の方も受け止めている。

(委員長) 関心が高いと思われる項目ということで、ピックアップされている項目が4項目あるが、これに関して何か御意見御質問はあるか。

(委員) 近江楽座の取り組みは、大変尽力され頑張っておられると思っている。
計画番号 24・25 についても、コロナ禍にも関わらず、尽力していることがわかった。また結果的にメディアにも 24 件取り上げられており、「Ⅲ」は勿体なく、「Ⅳ」でもよいのではないかという思いもある。

(委員) 先ほど御意見があったように、「Ⅲ」なのかと思いながら見ているところ。
近江楽座のような活動は、すぐに結果が出ないため、判断理由が非常に書きづらい。例えば、県大は地域との取り組み実績が相当あるため、一定の層の厚みがあると思う。活動する中で、最終的に県外から進学してきた学生さんが、在学中の取り組みをきっかけに滋賀が気に入ったので就職するなどの県内就職に結びつく事例は実際あるため、その部分をもう少し言えるようになるのと、計画の判断理由に書き込めると考えている。

就職率についても、実は丁寧に拾っていくと、ちゃんと繋がっていて、職業選択の自由に配慮しつつも、大学の取組成果として出ていることを説明できるのではないか。

(大学) 県内就職率は 3 割少し超えるぐらいで、公立大学としては低い方かなと思っている。地域貢献活動をきっかけに地域に定着する事例としては、「政所茶レン茶”ー」という近江楽座の活動団体が、お茶の産地でお茶畑を借り、有機農法でお茶を栽培してそれを製品化するというプロジェクトを行っている。その活動の中で学生が、フィールドワーク等とも関連して地域おこし協力隊に入り、その地域でお茶の振興を行う団体を立ち上げ、その地域で茶畑を生産していたところ、高齢化でリタイアを考えていた地域の生産者の方達がもう 1 回やってみようという形で生産組合を立ち上げて、今一緒になって取り組んでいる。そういう事例が出てきているので、データを経年的に取るようにし、成果検証に繋げていきたいと考えている。

(委員) 例えば年度計画の 25 番。「学生が主体で地域貢献に取り組み近江楽座について社会状況も踏まえて SNS 等も活用し」というところが年度計画の特徴の 1 つで、もう 1 つは「新たな活動の働きかけ」だと思うので、整理し

て書いていただいたら、評価がしやすい。SNS のところは活動手法を工夫して取り組んだというところであるが、「新たな活動を働きかけた」のは、どの部分なのかというところがある。「これが新たな活動になっています」さらに、「最終的にそれは団体活動について 24 件メディアに取り上げられている」となると順調に進んでいるということがわかるのではないか。同様に 50 番も、「コンプライアンス研修の全体研修に参加できなかった者に対して各所属が伝達研修を行うなど周知に努める」ということで、そこに合わせた判断理由を書くと、年度計画としては「Ⅲ」と言えると思うがどうか。

(大学) 計画 25 番はコロナという社会情勢を踏まえて、SNS 等の活用した活動への支援ということで、判断理由にあるように、特に令和 2 年度はコロナのためほとんど活動ができず、休止状態にあったが、令和 3 年度になり、東北の震災地とオンラインで結んで 3.11 の交流イベントを新たに企画したり、福祉関連に中心取り組んでいる活動団体チームが障害を持つ子供たちとのクリスマスコンサートをオンライン開催という形で実施したことを判断理由として記載したもの。

(委員) 基本的には、年度計画に対して何が実施できたかあるいはどういう実績があったかということでの評価になっていく。それにプラスアルファで、さらに上回っているというところがあれば、積極的に主張いただかないと我々にはわからないところがある。

(委員) 報告書を提出する手前で、学内でのチェックといったプロセスもあったと思う。一旦「Ⅳ」をつけたが、学内の協議の中で「Ⅲ」になったものがあるのか教えて欲しい。現場的にはこれだと思ってあげていたものの最終的に評価が「Ⅲ」のものは、なかなか間接的に見つらいので、少し注目しながら見ることも可能かと考えている。

(大学) 「Ⅳ」を下げたというのはなかったと思う。

(委員) 委員の質問に関連して、年度計画6番の判断理由に「飛躍的な向上が見込まれた」とあるが、内容はわかるか。

(大学) 全研究科共通科目として設定したところ、実際に論文を書くときに非常に参考になった、それを基にして論文を書くことができたという回答があった。ただし、その結果はその研究科に限ったことかもしれず、全研究科共通の成果とまでは確認できていないので「Ⅲ」評価としたもの。

(委員) ぜひ他の研究科にも波及していただきたいと思う。

(委員) 計画番号20番について、教教分離をされた後の変化や手応えはあるか。

(大学) 教教分離を実施し、2年目になるが、まだ手応えというところまではいっていない。ただ、仕事の職務内容の仕分けで、学部または研究院のどちらで扱うかというのを少しずつ理解してもらっている段階と思う。研究院長が将来構想委員会のメンバーに組み込まれたので、現場を離れ、将来構想について議論が始まる。一方、学生は学部学科に所属しているので、教育の内容の仕組みは学部長を中心に議論する。こういった職務分担が少しずつ明確になってきていると考えている。もう少し教職員に理解を徹底し、学部学科を俯瞰できるような形で考えてもらうというのが、次のステップと考えている。

(委員) 組織改編というのは大変で、意識改革が浸透するのは時間がかかるだろうと思う。今その段階に入られたと思うので、ぜひ順調に進むことを期待している。

(委員長) 今回のところは、この辺りで終えさせていただき、次回の委員会で時間をとりたいと思う。

○閉会